

平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年8月6日

上場会社名 株式会社 クボタ

上場取引所 東大

コード番号 6326 URL <http://www.kubota.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 益本 康男

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 黒田 良司

TEL 06-6648-2389

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満を四捨五入表示)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	195,326	△25.4	10,276	△70.3	10,749	△71.3
21年3月期第1四半期	261,887	△2.7	34,550	△9.5	37,467	△12.4

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	—	—
21年3月期第1四半期	—	—

当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第1四半期 5,557百万円(△72.3%) 21年3月期第1四半期 20,037百万円(△16.5%)

1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第1四半期 4円37銭 21年3月期第1四半期 15円66銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 22年3月期第1四半期 4円37銭 21年3月期第1四半期 15円66銭

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	1,393,059	638,965	42.9	470.09
21年3月期	1,385,824	616,243	41.7	454.60

(参考)株主資本 22年3月期第1四半期 597,962百万円 21年3月期 578,284百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の配当予想額 : 未定

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期 連結累計期間	480,000	△16.1	28,000	△58.9	27,500	△58.3
通期	1,020,000	△7.9	70,000	△31.9	69,500	△16.5

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社株主に帰属する当期純利益 第2四半期連結累計期間 15,000百万円 通期 40,000百万円

1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 第2四半期連結累計期間 11円79銭 通期 31円44銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 1,285,919,180株 21年3月期 1,285,919,180株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 13,890,296株 21年3月期 13,856,291株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 1,272,041,078株 21年3月期第1四半期 1,279,587,653株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済状況・為替レート・農業政策・公共投資及び民間設備投資の動向・市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力等があります。ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2)当社は安定的な配当の維持及び向上を利益配分に関する基本方針としつつ、具体的な配当金額については、業績動向、財政状態、自社株買付を含む株主還元率等を総合的に勘案して決定することとしています。現時点では次期配当の予定額は未定ですが、決定したい速やかに開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当四半期業績全般の概況

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)の売上高は、前年同期比666億円(25.4%)減少して1,953億円となりました。国内ではすべての部門で売上が減少し、海外においても内燃機器関連部門を中心に大幅に売上を落としたため、全体では前年同期を大きく下回る売上となりました。

国内売上高は、前年同期比159億円(13.7%)減少して1,008億円となりました。内燃機器関連部門は、農業機械、エンジンの売上が減少し、建設機械が大幅に売上を落としたため減収となりました。産業インフラ部門は、ダクトイル鉄管、バルブが売上を伸ばしましたが、合成管、鋼管が減収となり、産業用鋳物・素材も売上を落としたため全体では減収となりました。環境エンジニアリング部門はわずかな減収にとどまりましたが、その他部門は大幅な減収となりました。

海外売上高は、前年同期比506億円(34.9%)減少して946億円となりました。内燃機器関連部門はトラクタ、エンジン、建設機械が売上を大きく落とし、全体でも大幅な減収となりました。産業インフラ部門はダクトイル鉄管を中心に売上を大幅に拡大させました。環境エンジニアリング部門は売上をわずかに伸ばしましたが、その他部門は微減収となりました。

当第1四半期の営業利益は、前年同期比243億円(70.3%)減少して103億円となりました。内燃機器関連部門は、減収と円高の影響により大幅な減益となりました。産業インフラ部門は、原材料価格低下により増益となり、環境エンジニアリング部門、その他部門は減収により損益を悪化させました。

税金等調整前純利益は、前年同期比267億円(71.3%)減少して107億円となりました。法人所得税は、37億円(実効税率34.8%)の負担となり、持分法による投資損益は3億円の損失となったため、非支配持分控除前純利益は、前年同期比154億円(69.6%)減少して67億円となりました。

非支配持分帰属損益は12億円の控除となり、当第1四半期の当社株主に帰属する純利益は前年同期を145億円(72.3%)下回る56億円となりました。

平成21年4月1日より、財務会計基準審議会(以下「FASB」)基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分 - 会計調査公報(以下「ARB」)第51号の改訂」を適用しております。これにより、平成21年3月期までの「純利益」を「当社株主に帰属する純利益」に名称を変更しております。

(2) 部門別の概況

内燃機器関連部門

内燃機器関連部門の売上高は、前年同期比31.3%減少して1,350億円となり、売上高全体の69.1%を占めました。国内売上高は13.8%減の512億円となり、海外売上高は38.8%減の838億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内では、景気低迷による個人農家を中心とした購買意欲の低下などにより農機需要が軟調に推移したほか、建機需要も一層冷え込むなど厳しい市場環境が続きました。当社は、新製品の投入や積極的な拡販活動の展開により市場の活性化に努めましたが、市場の低調を補うことはできず、農業機械、建設機械ともに売上を落としました。また、エンジンも需要の大幅減少により売上が急減しました。

海外では、主力のトラクタが大幅に売上を落としました。北米では、米国住宅関連市場の低迷などにより厳しい事業環境が継続し、欧州も景気低迷により減収となりました。アジアでは、販売数量は引き続き高い伸びを記録したものの、円高の影響により売上は減少しました。建設機械は、北米、欧州市場の悪化により

大幅な減収となり、エンジンも販売先メーカーの在庫調整により売上を落としました。一方、作業機は中国、タイにおけるコンバイン、田植機の伸長により売上を大幅に増加させました。

産業インフラ部門

産業インフラ部門の売上高は、前年同期比 3.7%減少して 383 億円となり、売上高全体の 19.6%を占めました。国内売上高は 12.2%減の 288 億円となり、海外売上高は 36.2%増の 95 億円となりました。当部門はパイプシステム(ダクタイル鉄管・スパイラル鋼管・合成管・バルブ他)および産業用鋳物・素材により構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管とバルブは増収となりましたが、需要縮小が続く合成管が売上を落とし、鋼管も大幅な減収となりました。産業用鋳物・素材は石油化学、鉄鋼メーカーなどの設備投資の冷え込みにより売上を落としました。

海外では、産業用鋳物・素材が売上を落としましたが、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が増加したため、全体では大幅な増収となりました。

環境エンジニアリング部門

環境エンジニアリング部門の売上高は、前年同期比 2.7%減少して 92 億円となり、売上高全体の 4.7%を占めました。国内売上高は 3.5%減の 83 億円となり、海外売上高は 5.0%増の 9 億円となりました。当部門は各種環境プラント、ポンプなどにより構成されています。

国内では、上下水エンジニアリング、ポンプが売上を伸ばしましたが、環境リサイクルが売上を落としました。海外では、液中膜が減収となりましたが、ポンプが堅調な売上を記録しました。

その他部門

その他部門の売上高は、前年同期比 21.2%減少して 129 億円となり、売上高全体の 6.6%を占めました。国内売上高は 21.6%減の 124 億円となり、海外売上高は 7.9%減の 5 億円となりました。当部門は自動販売機、電装機器、空調機器、工事、浄化槽などにより構成されています。

自動販売機、電装機器が設備投資の低迷により売上を落とし、工事、浄化槽も住宅着工など民間の建設投資の落ち込みにより減収を余儀なくされました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

前期末(平成 21 年 3 月末)比では、総資産は 72 億円(0.5%)増加しました。資産の部では、受取債権が減少する一方、長短の金融債権が増加したほか、有価証券含み益の増加によりその他の投資が増加しました。

負債の部では、生産調整に伴い買掛金が大幅に減少しましたが、海外子会社の社債発行などにより、有利子負債が増加しました。

純資産はその他の包括損益累計額の大幅増により増加しました。株主資本比率は 1.2 ポイント上昇して 42.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 1 四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、43 億円の支出(前年同期比 132 億円の支出減)となりました。非支配持分控除前純利益は減少しましたが、受取債権やたな卸資産などの運転資本の変動による収

入増が支出額を減少させました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、29 億円の収入(前年同期は 53 億円の支出)となりました。この変動は主として、投資有価証券の売却及び償還による収入が大幅に増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10 億円の支出(前年同期は 126 億円の収入)となりました。資金調達額が減少したことなどにより、前年同期の収入から支出に転じました。

これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当第 1 四半期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 14 億円減少して 681 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期(平成 22 年 3 月期)の業績見通しは、前回発表時(平成 21 年 5 月 13 日決算発表時)の見通しを変えておりません。

なお、業績見通しにおける当期(通期)の推定平均為替レートは、1 米ドル = 96 円です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当連結会計年度の税金等調整前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期の税金等調整前純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

平成 21 年 4 月 1 日より FASB 基準書第 160 号「連結財務諸表における非支配持分 - ARB 第 51 号の改訂」を適用しております。同基準書の適用により、従来連結貸借対照表の負債の部と資本の部の中間に分類していた少数株主持分を非支配持分として純資産の部に含めて表示し、連結損益計算書上、純利益を非支配持分帰属損益と当社株主に帰属する純利益に区分して表示するほか、連結キャッシュ・フロー計算書等、他の四半期連結財務諸表の関連する表示科目を変更しております。これに伴い、前連結会計年度及び前第 1 四半期の連結財務諸表を組替再表示しております。

さらに同基準書の適用により、支配喪失を伴わない連結子会社に対する持分の変動取引を資本取引として処理する方法に変更しておりますが、当社の財政状態及び経営成績への重要な影響はありません。

以外の変更

該当事項はありません。